

第128回 維持管理研究会 議事録

1. 開催日時 : 2022年3月17日(木) 16:00~17:40

2. 場所 : Zoomリモート開催

3. 出席者(敬称略) 16名

小田、上辻、大下、金子(幸)、木村、久保、坂本、澤田、柴田、高橋、永木、橋川、柳本、福島、柳本、中谷(記)

4. 研究テーマ

今月の研究会はBC10の基本要素に基づいた項目内容を中心に自社のBC進捗度を確認するための参考資料(BCP策定評価シート)についての説明と課題について検討した。

□昨夜(3/16)の福島・宮城地震の対応状況について説明を受けた。

- ・放送関連 : 津波に関する報道に偏っていたのが残念であった。もう少し被災地域住民が知りたい情報をもっと多く放送すべきであった。
- ・運送関連 : 対策本部で地域の通行有無を収集(徹夜)し、安全性を担保しながら配送可能区域の判断を行った。頻繁に新しい情報が入り臨機応変な対応が要求された。
- ・工場のある企業(2社)については、生産設備に大きな被害もなく通常どおり業務を行った。

□BC推進状況の確認について

- ・BC関連のドキュメント管理
殆どの企業がクラウドに保存し共有している。
利点としてテレワークでも資料の参照が容易であり、文書の更新も簡単に行える。
しかしネットワークが正常であることが前提になっており、緊急時に閲覧出来ない可能性がある。
紙文書として管理する ⇒ 複数個所にあると更新管理が十分出来ない。などの意見があった。
- ・事業継続力強化計画について
中小企業にBCPの前段階として推進しており、認定後には次ステップとしてBCPを推進する。

□次年度の計画について(案)

- ・サイバー攻撃と対策
- ・中小企業への促進(論文成果)
- ・演習(BCPに特化)
- ・他社BC事例紹介
- ・訓練見学(SGH)

<次回予定>

・令和4年4月21日(木) 16:00~17:30

以上

《参考資料》

BCP策定 評価シート			
BCP基本要素	BCP (項目)	評価項目	評価
①プロジェクト開始と マネジメント		事業継続の必要性（法令・規制、契約上の要件など）は、記載されていますか	
		事業継続計画（策定・運用管理）の組織体制や役割は、明確になっていますか	
		事業継続計画を経営戦略と連携し、経営会議で検討し対策を講じる体制になっていますか	
		事業継続の方針や目的は、明確になっていますか（人命を守る、経営損失の最小化など）	
		業務停止時に重大な影響を与える「製品やサービス」は、絞り込まれていますか	
②ビジネス影響度分析		業務中断時の影響（財務上、環境、信頼性、法令・規制など）を評価していますか	
		重要業務中断時の時間経過と業務影響度（定量的・定性的）は、明確になっていますか	
		R T Oに対するプロセス毎の復旧優先順位や最小限必要なリソースは、明確になっていますか	
		業務プロセスに変更があった場合、直ちにビジネス影響度を再分析する仕組みになっていますか	
		経営戦略的に重要な業務が新たに発生していないか、確認する手順は明確になっていますか	
③リスク評価と対策		地震などの自然災害以外のリスク（サイバー攻撃・感染症など）について検討されていますか	
		組織内の潜在的な情報セキュリティリスクは、明確になっており対策を推進していますか	
		重要サプライヤが被災時（倒産含む）の業務影響は、分析できていますか	
		組織の現状における問題点（弱み）や改善項目は、課題として管理していますか	
		新たな脅威の発生や自組織の脆弱性を定期的に診断する仕組みになっていますか	
④事業継続戦略		R T Oを考慮した、現実的で対応可能な継続戦略になっていますか	
		事業継続の代替戦略は、費用対効果を考慮した複数の戦略が検討されていますか	
		重要業務継続のリソース（スキル・設備・インフラなど）を管理し、改善を推進していますか	
		重要サプライヤの事業継続能力を考慮した継続戦略を検討していますか	
		事業継続戦略は、B I Aやニーズなどの適合性を評価し策定していますか	
⑤緊急対応の準備 ⑥継続計画の開発		緊急事態発生時の対策本部組織体制（責任者・代理人など）は明確になっていますか	
		対策本部の設置基準は明確になっており、対策本部員に周知徹底していますか	
		対策本部の設置場所（代替場所・リモート含む）や方法は、明確に定めていますか	
		全社対策本部と現地本部との役割や連絡手段は、明確に定めていますか	
		緊急事態発生時にやるべき事は、簡潔明瞭なチェックシートなどを策定していますか	
⑨危機広報 ⑩外部機関との調整		危機広報の窓口は、組織内で明確になっており、一本化されていますか	
		ホームページ等への危機広報フォーマット（記載項目など）を事前準備していますか	
		ステークホルダ（顧客・取引先・株主など）への連絡手段や手順は、明確になっていますか	
		国や自治体の情報収集手段や手順は、明確になっていますか	
		地域自治体とは、定期的な情報交換が行える体制を構築していますか	
⑦啓発と研修 ⑧演習、監査、維持		事業継続マネジメントの年間計画書を作成し、経営者の承認を得ていますか	
		長期的な教育訓練（演習）計画を作成し、計画的に推進していますか	
		訓練・演習で発見した問題点や課題を洗い出し、改善を進めていますか	
		事業継続計画書は、組織の変化等に応じて定期的に見直しを実施していますか	
		経営者は、総合的に妥当性や有効性を評価し、改善を指示していますか	